

2025年度日中交流支援事業
相互信頼醸成に向けた日中間対話の促進
—「平和的発展」というナラティブ分析による相互理解
の基盤構築に向けて—

政策提言・報告書

2026年 3 月



公益財団法人 日本国際フォーラム

まえがき

本報告書は、日本国際フォーラムが 2025 年度に実施した「相互信頼醸成に向けた日中間対話の促進—『平和的発展』というナラティブ分析による相互理解の基盤構築に向けて—」の活動成果を取りまとめたものである。

「平和的発展の道を歩む」。中国指導部は、1970 年代後半以来、自国の発展と外交方針を平和的な発展の道を歩むものと唱え、「自国の発展は脅威ではなく機会である」と国際社会に訴えてきた。冷戦後 30 年余りで国力を増大させた現在の中国・習近平指導部は、この「ナラティブ」のもと、中国を国際秩序の構築者として位置づけ、「中国の発展そのものが世界の平和と正義の力を増大させる」と強調している。他方、日本は民主主義の価値である「自由」や「法の支配」を基盤としてアジアの地域秩序の形成に寄与し、近年では、「インド太平洋」という概念のもと、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を提唱している。

このように、国家間競争が顕著な現在の国際社会において、日本と中国は、それぞれ異なるナラティブに基づく対外政策を展開しており、両国の間には大きな相違が存在する。しかしながら、これは両国関係に対立の可能性のみが存在することを意味するものではない。たとえそれが容易ではないとしても、両国のナラティブをめぐる対話を通じて、相互の対外政策の背景や意図を理解する分析枠組みを構築することができれば、ナラティブはむしろ相互認識を深める媒体となり得るからである。

当フォーラムは、以上の問題意識のもとで本事業を実施した。このたびその成果として、本事業に参加した以下のメンバーのもとで政策提言を取りまとめたので、発表するものである。

【主 査】 加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

【メンバー】 伊藤 信悟 国際経済研究所研究部主席研究員

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事（兼本事業事務局）

なお、この報告書に記載されている見解は、すべて上記メンバーのものであり、当フォーラム及び各人の所属機関の見解を代表するものではない。

2026 年 3 月 31 日

日本国際フォーラム

理事長 渡辺 まゆ

目 次

1. はじめに.....	1
2. 政策提言.....	8
3. 事業の記録.....	13

1. はじめに

安定的な日中関係の構築には、政府から民間に至る多層の相互認識に基づく信頼醸成が不可欠である。その要は、対外政策を支える双方のナラティブへの理解である。中国は「平和的發展」を軸に政策を展開し、日本は FOIP の下で「自由」、「法の支配」などの民主主義的価値を掲げる。両者の統一は不可能であるが、相互のナラティブを分析・対話し、形成要因を共有することで、意図の誤読を減じ、共通利益の接点を創出する。本事業はその分析手段を整備し、対立を緩衝する知的基盤を築くものである。

本事業テーマにおける背景

【中国の「平和的發展」ナラティブの変遷】

「平和的發展の道を歩む」。中国指導部は、1970 年代後半以来、自国の発展と外交方針を平和的な発展の道を歩むものと唱えてきた（もっとも、「平和的發展」が公式の定式として確立するのは、「平和的台頭」論を経た 2000 年代半ば以降である）。いわゆる「改革開放」路線と理解される、特に 1990 年代からは戦争や覇権を追求せず、自国の発展に専念することと強調して、自国の発展は脅威ではなく機会であると国際社会に訴えて、2005 年には「中国の平和的發展の道」、2011 年には「中国の平和的發展」と題する白書を発表するなど、自らの国家としての歩みを「平和的發展」と表現してきた。

しかしながら冷戦以降の 30 年余り国力を増大させた中国は、世界政治と経済の重心をアジア太平洋地域に移行することを促す存在となり、自国の外交路線を「中国の特色ある大国外交」と表現し、「一帯一路」、「人類運命共同体」、「人類卫生健康共同体」、「グローバル開発イニシアチブ」、「グローバル安全保障イニシアチブ」、「グローバル文明イニシアチブ」、「グローバルガバナンスイニシアチブ」など、アジアに留まらず国際社会の秩序構想を次々と打ち出している。習近平政権の中国は、鄧小平路線で継承されてきた自国の発展のために自己変革して既存の秩序に適応するという「状況に適応する国家」から、自国にとって有利な「状況をつくり出す国家」へと変貌しているといえる。そしてその範囲は、2021 年の米中首脳会談において、習近平国家主席が「地球は中米それぞれの発展と共同の発展を受け入れるだけの十分な広さがある」と語ったように、国際社会全体、あらゆる分野・領域に及んでいる。

この習近平指導部においても、引き続き「平和的發展」という「ナラティブ（現在の状況から未来のあるべき状況をさし示し、聞き手に戦略を理解させ、その妥当さを説明するもの）」が打ち出されている。ただしここでいう「平和的發展」は、かつてのものとは異なり、習近平指導部による中国を国際秩序の構築者として、「中国の発展そのものが世界の平和と正義の力を増大させる」と強調されている。そしてそれは中国の力が増すにつれて、各国に対して、事実上、西洋よりも中国の体制の方が優れているという論理を提示し、その影響力を一層増大させているところである。実際、習近平は、2013 年 1 月 28 日の中国共産党第 18 期中央政治局第 3 回集団学習における講話において「ともに平和的發展の道を歩んで初めて共同発展が可能になり、国と国との平和共存が可能になる」と述べている。それはつまり、「ともに平和的發展の道を歩んでいない」国家に対しての牽制や自国への引き込みを図るものであり、現在にいたるまで、日本に対して度々、外交部や国防部から「日本が平和的發展の道を歩むよう」との発言が寄せられている。また中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利 80 周年記念大会（2025 年 9 月 3 日）の後、記念活動の総括報告を聴取した中央政治局常務委員会会議において、習近平国家主席は「中国の抗日戦争の物語とともに、平和的發展の物語をしっかりと伝え、中国が戦後の国際秩序の揺

るぎない擁護者であることを世界に示し、人類運命共同体の構築に尽力する責任ある大国としてのイメージを世界に打ち出さなければならない」と発言している（同講話は 9 月 17 日の記念活動総結会議において伝達された）。このように習近平指導部による中国は、「平和的発展」を基盤に、前述の「人類運命共同体」、「一帯一路」などの様々な政策をそのナラティブとともに国際社会に浸透させ、中国主導の国際秩序構築を行っているといえることができる。

【日本の FOIP と西側諸国によるナラティブの展開】

では今日まで、日本を含むいわゆる西側諸国はどのような対応をとってきたのか。冷戦後の 1990 年代から、西側諸国は旧東側の東欧や東南アジア諸国への開発支援において、「法の支配」や「反汚職」などを含む民主化支援を連動させたガバナンス改革を促し、各国の民主化を支援してきた。それを受けて各国では制度的な民主化が進展し、例えば米国の国際 NGO「フリーダムハウス」による 2005 年の格付けでは、世界 192 カ国のうち「自由」に分類される国が 89 カ国、「部分的自由」に分類される国と合わせると世界の半分以上が「非自由」ではない国となり、さながらフランシス・フクヤマが述べた「歴史の終わり」が到来したかのようであった。またこの間に日本は、古くは 1960 年代に三木武夫外相提唱による「アジア太平洋圏構想」、1970 年代に大平正芳首相提唱による「環太平洋連帯構想」が APEC の設立を主導し、90 年代には「アジア通貨基金（AMF）構想」を提唱してのちの「東アジア」、またその後の「拡大東アジア」の地域主義の醸成を主導してきた。そして近年は、安倍晋三首相の提唱による「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を打ち出し、「インド太平洋」による地域制度の形成を進めている。さらに 2023 年 3 月には、岸田首相が訪問先のインド・ニューデリーにおいて、「インド太平洋の未来〜『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン〜“必要不可欠なパートナーであるインドと共に”」と題する政策スピーチを行い、FOIP の新たなプランを発表するなど、インド太平洋地域における日本発のナラティブを打ち出してきた。

【国際秩序の変容と民主主義の後退】

しかしながら、かつて「法の支配」などのナラティブを主導してきた米国では第二次トランプ政権の登場により、「アメリカ・ファースト」を掲げて相互関税政策、USAID の停止、パリ協定や WHO からの離脱など、国連や既存の国際的な枠組みから距離を置く姿勢を鮮明にし、第二次世界大戦から 80 年かけて築きあげてきたルールに基づく国際秩序、国際通商体制を大きく揺るがしている。また近年、各国国内ではグローバル化を背景にした格差の拡大が広がり、また排外主義的な過激なメッセージが支持されるようになり、さらに SNS の登場によって個人の政治指導者が有権者の負の感情に訴えるのを効果的にし、先述の「自由」や「比較的自由」に分類されていた国において、選挙などの民主的なプロセスを経た権威主義政権が次々と誕生し、「民主主義の後退」が引き起こされている。つまり、これまで日本や西側諸国が、国際社会に発展の基礎として打ち出してきた「自由」や「法の支配」といったナラティブの力が弱まり、代わって中国による「平和的発展」を基盤としたナラティブが国際社会に広がる構図が成り立っているのである。

【日中関係の変遷】

ではこのまま、中国主導のナラティブが国際社会に浸透して、国際社会のディカップリングや分断が進み、大国間競争がさらに深まればよいかというと、そうではないだろう。困難な国際環境にはあるが、日本は FOIP で打ち出している（１）法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、（２）経済的繁

栄の追求（連結性、EPA/FTA や投資協定を含む経済連携の強化）、（３）平和と安定の確保（海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等）を、インド太平洋のみならず世界に向けて広げていく必要がある。そのためには、中国との競争だけでなく協調の道を探る試みも必要である。

日中関係は、1972 年の国交正常化以降しばらくのあいだ、特に 1980 年代は蜜月期と呼ばれるほど互いに友好を全面に押し出し、民間交流をはじめ両国間の多くの分野で関係が拡大する時期が続いた。こうして関係が安定していた時期は 1992 年の天皇訪中をピークに、その後は歴史認識など両国間にある様々な問題が表面化するようになった。それでも日中両国は、関係の安定化に向けた取り組みを積極的に推しすすめてきた。2008 年 5 月には、日本を公式訪問した胡錦濤国家主席と福田康夫総理が「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明に署名し、アジア太平洋地域及び世界の平和と安定と発展に貢献する 2 国間関係となることを確認するとともに、両国間の懸案事項であった東シナ海の秩序をめぐる問題についても、同年 6 月に東シナ海における日中間の協力（日中プレス発表）を確認した。

ところが、その後、日中関係は不安定化の道を歩みはじめた。2008 年 12 月に中国公船（中国政府に所属する船舶）2 隻が突如として尖閣諸島周辺の我が国の領海内に初めて侵入し、さらに 2010 年 9 月の尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突事件を契機に、日中関係は、民間交流すら停止するという最悪の時期を迎える。

日中関係の特質の一つは、関係が不安定化したとき、つねに二国間関係を復元させようとする力学が機能することにある。この力学は日中関係の強靱性の源泉である。2014 年 11 月の北京 APEC に際しての安倍総理の中国訪問を契機として、2018 年の安倍晋三総理の中国公式訪問、2019 年の習近平国家主席の G20 大阪サミットに出席するための来日などで再び上昇し、2020 年に習近平国家主席が国賓としての来日を待つばかりであった。2020 年に入り新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより来日は延期となり、その後の日中関係はその脆弱性が全面に出る下降局面に入ったが、2023 年 11 月 16 日の岸田文雄総理と習近平国家主席による日中首脳会談は、「戦略的互惠関係」を包括的に推進することを再確認し、その上で両首脳は日中関係の新たな時代を切り開くべく、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性を確認した。そして、2025 年の APEC の場での日中首脳会談において、両首脳の間で「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという日中関係の大きな方向性が確認されたところである。

このように日中両国は、世界有数の経済大国であり、かつ国際秩序形成の担い手でもあり、さらには永遠の隣国同士でもあって、双方にとって相手との関係が重要であることは言うまでもない。日中両国が安定した国家間関係を築き、政治的にも、経済、環境、エネルギー、文化交流など様々な分野においても共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決のために多大な貢献をすることが出来ることは明らかである。

【相互信頼醸成に向けた日中間対話の促進に向けて】

ではどのように安定した両国関係を構築するのか。必要となるのは、両国間の政府レベルから民間レベルに至るまでの相互信頼醸成の強化であろう。そこで重要となるのが、両国の政策の基盤となるナラティブに対する相互理解や協調である。前述のように、中国は 1970 年代から「平和的発展」というナラティブを自国の発展、外交方針として打ち出し、以降そのトーンや意図に修正を加えながら、前述のような様々な「中国の特色ある」対外政策を進めている。他方で日本においても、民主主義の価値である「自由」「法の支配」を前提に、世界に先駆けて「インド太平洋」という概念をもとに FOIP を打ち出し、その概念や戦略はいまやインドを皮切りに米国、豪州、ASEAN、さらに欧州に広がっている。

このようにみると、国家間競争が顕著な現在の国際社会において、日本と中国は、相対するナラティブを踏まえた対外政策を展開しており、両国の間には非常に大きな相違があるといえよう。ただしこれは、両国の間に対立の可能性のみしか存在しないことを意味しない。両国のナラティブの統一は不可能であるが、両国の間で、互いのナラティブに対する分析や対話を促進させて、相互理解を深めることも可能だからである。特に、現在のように安全保障ジレンマに陥っており、偶発的な衝突などが引き起こされる可能性がある日中両国において、相手がどのようなナラティブを用いて政策を実施しているのかを分析し、そのなかで相手国における自国への認識などを理解し、さらにはそれらの分析を日中間で互いにリプライして、互いの対外政策の背景にある意図や要因を検討できるような分析手段を構築していくことができれば、対立を促進するとみられていた両国のナラティブを媒体にして、両国の相互認識の増進を図ることができる。またそれによって両国の共通の価値を見出す、あるいは見いだせないのであれば共通の価値を生み出す努力もできる。

では、具体的にどのように進めるのか。国家の政策の背景にあるナラティブの最大の担い手は政府であることは間違いないが、メディア、シンクタンク、研究者などの有識者は、それを国内外に浸透させたり、精緻化させたりすることに大きな役割を担っている。そのため、ナラティブの担い手である有識者（メディア、シンクタンク、研究者）が、互いに相手国のナラティブに対する調査、研究を行い、それを相互に共有させて、今後のあり方、協調の可能性などを探ることで、相互認識の増進をすることができる。また、それによって、そもそもの担い手である有識者交流のあり方自体を探るべきであろう。

ただしその研究交流活動にあたっては、自国の立場から間違いを一方向的に指摘し、両国関係が進展していないことの原因を相手側に求めるのでは、課題の解決にはつながらない。互いのナラティブを探るには、相手国のあり方を糾すのでもなく、是正を訴えることをするのではなく、日中双方で、相手国のナラティブがなぜそのようなになっているのかを分析し、さらにはそれらの分析を日中間で互いにリプライして、相手の行動を理解するための分析手段を構築していくことが必要である。そしてそれによって、日中双方で相手をよく理解することができ、相互認識の増進をすることができる。

本事業の目的

以上のような背景、問題意識を踏まえて、本事業は、日中の研究者が、（１）相手国がどのようにナラティブを用いて国内外の政策を推進しているのかについて調査・研究を行い、これを明らかにする。（２）またその際は、「相手国の行動を糾す」のでもなければ、「相手に是正を訴える」のでもなく、日中双方で、相手国がなぜそのようなナラティブによる対外政策を進めているのかを中心に分析を行う。（３）次に、双方の調査結果を突き合わせながら、そこから日中間の共通の価値を見出す、あるいは見いだせないのであれば、共通の価値を生み出すための方策を検討する。（４）そしてこれらの研究交流を通じて、日中間のシンクタンク同士また研究者同士のネットワークを強化するとともにプラットフォームを構築し、良好な日中関係の構築およびその維持に寄与することを目指すとともに、両国で本事業テーマの研究交流が発展、継続していくための機会とする。（５）さらに、それらの研究交流成果をもとに、政策提言を取り纏めて公表する。（６）本事業の実施によって、日中両国において、相手国に対する相互理解の現状について理解を深めるとともに、今後のそれらについて考えていく契機とする。

※以上の本事業テーマにおける背景、目的は 2025 年 11 月初旬の時点で作成したものである。

1. 引言（中文译文）

构建稳定的日中关系，离不开从政府到民间基于多层次相互认知的信任建设。其中的关键，在于理解支撑双方对外政策的叙事。中国围绕“和平发展”展开政策布局，而日本则在 FOIP（自由开放的印度太平洋）框架下，高举“自由”、“法治”等民主价值观。虽然两者难以统一，但通过对彼此叙事的分析与对话，并共享其形成因素，便有可能减少对彼此意图的误解，创造出共同利益的交汇点。本项目旨在完善这一分析手段，构筑能够缓冲对立的知识基础。

本项目主题的背景

【中国“和平发展”叙事的演变】

“走和平发展道路”。自 20 世纪 70 年代末以来，中国领导层一直宣称，本国的发展与外交方针是走和平发展道路（不过，“和平发展”作为正式表述得以确立，是在经历“和平崛起”论之后的 2004 年前后）。这一路线通常被理解为“改革开放”，特别是从 20 世纪 90 年代起，中国强调不寻求战争或霸权，而是专注于自身发展，并向国际社会呼吁自身的发展是机遇而非威胁。例如，中国在 2005 年发表了题为《中国的和平发展道路》的白皮书，2011 年又发表了题为《中国的和平发展》的白皮书，始终将本国的国家历程表述为“和平发展”。

然而，自冷战后的三十多年来，随着国力不断增强，中国已成为推动世界政治与经济重心向亚太地区转移的重要角色。中国将自身外交路线表述为“中国特色大国外交”，并接连提出了“一带一路”、“人类命运共同体”、“人类卫生健康共同体”、“全球发展倡议”、“全球安全倡议”、“全球文明倡议”、“全球治理倡议”等构想，这些构想不仅局限于亚洲，更是国际社会的秩序构想。可以说，习近平国家主席领导下的中国，正从邓小平路线继承下来的为了自身发展而进行自我变革以适应现有秩序的“适应情境的国家”，转变为“创造有利于自身情境的国家”。习近平主席在 2021 年中美首脑会谈中表示：“地球足够大，容得下中美各自和共同发展。”从中亦可看出，这种转变的范围已覆盖整个国际社会及所有领域。

在习近平领导班子之下，中国依然提出了“和平发展”这一“叙事（即表明如何从当前状况过渡到未来的应有状态，让听众理解战略并说明其合理性的内容）”。但此处所说的“和平发展”与以往不同，习近平领导班子将中国定位为国际秩序的构建者，强调“中国的发展本身就是对世界和平与正义力量的壮大”。随着中国实力的增强，这种论调在客观上向各国展示了中国体制优于西方体制的逻辑，其影响力正在进一步扩大。事实上，习近平在 2013 年 1 月 28 日十八届中央政治局第三次集体学习时曾表示：“只有各国都走和平发展道路，各国才能共同发展，国与国才能和平相处。”这实际上是对那些“没有共同走和平发展道路”的国家进行牵制，并试图将其拉入自身轨道。直至今日，日本仍屡屡收到来自中国外交部或国防部关于“希望日本走和平发展道路”的表态。此外，纪念中国人民抗日战争暨世界反法西斯战争胜利 80 周年大会（2025 年 9 月 3 日）之后，习近平主席在听取纪念活动总结报告的中央政治局常委会会议上强调：“要讲好中国抗战故事、和平发展故事，向世界表明中国是战后国际秩序的坚定维护者，展示我们致力于构建人类命运共同体的负责任大国形象。”（该讲话于 9 月 17 日举行的纪念活动总结会议上传达。）由此可见，习近平主席领导下的中国正以“和平发展”为基础，将前述“人类命运共同体”、“一带一路”等各项政策及其叙事渗透至国际社会，构建由中国主导的国际秩序。

【日本的 FOIP 与西方国家叙事的展开】

那么迄今为止，包括日本在内的所谓西方国家采取了何种应对措施呢？自冷战后的 20 世纪 90 年代起，西方国家在向东欧及东南亚等国家提供开发援助时，推动了包含“法治”和“反腐败”等内容的民主援助，以此促进治理改革，支持各国的民主化进程。受此影响，各国制度层面的民主化取得进展。例如，根据美国的国际非政府组织“自由之家”2005 年的评级，全球 192 个国家中有 89 个被归类为“自由”国家，若加上被归类为“部分自由”的国家，则世界上已有超过一半的国家摘掉了“不自由”国家的帽子，这仿佛宣告了弗朗西斯·福山所说的“历史的终结”已经到来。在此期间，日本也发挥了主导作用：早在 20 世纪 60 年代，三木武夫外相提出了“亚太圈构想”，70 年代，大平正芳首相提出了“环太平洋连带构想”，这些构想主导了亚太经合组织（APEC）的成立。90 年代，日本又提出“亚洲货币基金（AMF）构想”，主导了后来“东亚”以及随后的“扩大的东亚”区域主义的培育。近年来，日本提出了由安倍晋三首相倡导的“自由开放的印度太平洋（FOIP）”，推进基于“印度太平洋”的区域制度建设。此外，2023 年 3 月，岸田首相访问印度新德里期间，发表了题为《印度太平洋的未来——旨在实现“自由开放的印度太平洋”的日本的新计划——与不可或缺的伙伴印度携手同行》的政策演说，并发布了 FOIP 新计划，持续推出源自日本的印度太平洋地区叙事。

【国际秩序的变动与民主倒退】

然而，曾经主导“法治”等叙事的美国，随着特朗普政权的第二次上台，高举“美国优先”旗帜，推行对等关税政策，停止 USAID（美国国际开发署）运作，退出巴黎协定和世界卫生组织，旗帜鲜明地展现出疏远联合国及现有国际框架的姿态，严重动摇了二战后历经 80 年建立起来的基于规则的国际秩序及国际贸易体系。此外，近年来，各国国内在全球化背景下贫富差距扩大，排外主义的激进主张获得支持，加之社交媒体的出现，使得政治领导人个人能更有效地诉诸选民的负面情绪，导致此前被归类为“自由”或“部分自由”的国家中，经由选举等民主程序产生的威权主义政权接连诞生，“民主倒退”现象频发。换言之，日本及西方国家迄今为止作为国际社会发展基础而提出的“自由”和“法治”等叙事力量正在减弱，取而代之的是以中国“和平发展”为基础的叙事正在国际社会扩散，这种格局已然形成。

【日中关系的变迁】

那么，是否应该任由中国主导的叙事渗透国际社会，任由国际社会的脱钩与分裂加剧，任由大国竞争进一步深化？答案显然是否定的。尽管国际环境艰难，日本仍有必要不仅向印度太平洋，更要向全世界推广 FOIP 所倡导的：（1）普及与确立法治、航行自由、自由贸易等；（2）追求经济繁荣（强化包括互联互通、经济伙伴关系协定/自由贸易协定及投资协定在内的经济合作）；（3）确保和平与稳定（构建海上执法能力、人道援助及灾害救援等）。为此，日本不仅需要与中国竞争，也需要寻求协作之路。

日中关系自 1972 年邦交正常化后的一段时期，特别是 20 世纪 80 年代，曾被称为蜜月期，双方全面展现友好，民间交流及两国间众多领域的关系持续扩大。这种关系稳定期在 1992 年日本天皇访华时达到顶峰，在此之后，历史认知等两国间存在的各种问题开始凸显。尽管如此，日中两国仍积极推进各项举措，努力稳定彼此的关系。2008 年 5 月，正式访日的中国国家主席胡锦涛与日本首相福田康夫签署了《中日关于全面推进战略互惠关系的联合声明》，确认建立能为亚太地区及世界的和平、稳定与发展做出贡献的双

边关系，同时针对两国间悬而未决的东海秩序问题，也于同年6月确认了关于东海问题的日中间合作（日中新闻发布）。

然而此后，日中关系开始步入不稳定的轨道。2008年12月，2艘中国公务船（隶属于中国政府的船舶）首次侵入尖阁诸岛周边的日本领海，加之2010年9月在尖阁诸岛近海发生中国渔船冲撞海上保安厅巡视船的事件，使得日中关系迎来了连民间交流都陷入停滞的最糟糕时期。

日中关系的特质之一在于，当关系变得不稳定时，总会发挥一种试图修复双边关系的力量作用。这种力量是日中关系韧性的源泉。以2014年11月北京APEC会议期间安倍首相访华为契机，日中关系再次回暖，经历了2018年安倍晋三首相正式访华、2019年习近平主席来日出席G20大阪峰会等，到了2020年，当时仅差习近平主席以国宾身份访日这一步。2020年伊始，受新冠疫情大流行影响，其访日行程被推迟，随后日中关系进入下行阶段，其脆弱性暴露无遗，但在2023年11月16日，岸田文雄首相与习近平主席举行的日中首脑会谈中，双方再次确认全面推进“战略互惠关系”，在此基础上，两国首脑确认了构建“建设性且稳定的日中关系”这一开辟日中关系新时代的大方向。并且，在2025年APEC场合举行的日中首脑会谈中，两国首脑确认了全面推进“战略互惠关系”并构建“建设性且稳定的关系”这一日中关系的大方向。

日中两国既是世界顶级的经济大国，也是构建国际秩序的中坚力量，更是永远的邻国，双方关系的重要性不言而喻。若日中两国能建立稳定的国家间关系，在政治以及经济、环境、能源、文化交流等各领域采取共同步调，显然能为解决世界上的诸多问题做出巨大贡献。

【关于促进日中对话以增进互信】

那么，该如何构建稳定的双边关系呢？必要的举措应当是加强从政府层面到民间层面的互信建设。在此过程中，关键在于增进对作为两国政策基础的叙事的相互理解与协调。如前所述，中国自20世纪70年代起便将“和平发展”这一叙事确立为国家发展与外交方针，此后虽对其基调和意图有所修正，但仍持续推进前述各项“中国特色”对外政策。另一方面，日本也以“自由”、“法治”等民主价值观为前提，在全球率先提出了基于“印度太平洋”概念的FOIP（自由开放的印度太平洋），这一概念与战略如今已以印度为首，扩展至美国、澳大利亚、东盟乃至欧洲。

由此可见，在大国竞争显著的当今国际社会，日本与中国正基于相对立的叙事展开对外政策，可以说两国之间存在巨大的差异。但这并不意味着两国之间只有对立的可能性。虽然无法统一两国的叙事，但可以通过促进双方对彼此叙事的分析与对话，来深化相互理解。特别是在当前陷入安全困境、存在引发意外冲突风险的日中两国，若能分析对方基于何种叙事实施政策，进而理解对方国家对自身的认知，并建立一种日中双方能互相回应这些分析、探讨彼此对外政策背后意图与因素的分析手段，那么原本被视为助长对立的两国叙事，便能转变为增进双方相互认识的媒介。此外，通过这种方式，就能发掘两国的共同价值，即使无法发掘，也可以努力创造共同价值。

那么，具体该如何推进呢？政府无疑是国家政策背后叙事的最大力量，但媒体、智库、研究人员等专家学者在将其渗透至国内外以及使其精细化方面，也发挥着重要作用。因此，作为叙事承担者的专家学者（媒体、智库、研究人员）若能相互对对方国家的叙事进行调查与研究，并互通共享，探讨今后的方向及协调的可能性，便能增进相互认识。同时，通过这一过程，也应当探讨作为主要载体的专家学者交流方式本身。

不过，在开展此类研究交流活动时，若仅从本国立场单方面指出错误，或将两国关系未能进展的原因归咎于对方，是无法解决问题的。要探究彼此的叙事，既不是要纠正对方的现状，也不是要呼吁对方进行改正，而是需要日中双方分析对方的叙事为何会形成如今这般形态，并建立一种日中双方能互相回应这些分析、从而理解对方行为的分析手段。通过这一手段，日中双方便能深入了解对方，增进相互认识。

本项目的目的

基于上述背景与问题意识，本项目旨在让日中研究人员：（1）针对对方国家如何利用叙事推进国内外政策进行调查与研究，并予以阐明。（2）在此过程中，既非“纠正对方行为”，也非“呼吁对方改正”，而是由日中双方重点分析对方国家为何推进基于此类叙事的对外政策。（3）接着，在比对双方调查结果的同时，从中发掘日中间的共同价值，若无法发掘，则探讨创造共同价值的方法和策略。（4）然后通过这些研究交流，加强日中智库之间及研究人员之间的交流网络并构建平台，努力为构建及维持良好的日中关系做出贡献，同时为推动两国在本项目主题上的研究交流不断深化与持续创造契机。（5）此外，基于这些研究交流成果，汇总并公布政策建议。（6）通过实施本项目，加深日中两国对彼此相互理解现状的认识，并将其作为今后思考相关问题的契机。

※以上关于本项目主题的背景与目的，系于 2025 年 11 月上旬撰写。

2. 政策提言

本政策提言は、後述の本事業で実施された公開シンポジウムなどの一連の議論を踏まえ、本事業に参加した加茂具樹・慶應義塾大学総合政策学部長、教授兼日本国際フォーラム上席研究員、伊藤信悟・国際経済研究所研究部主席研究員、菊池誉名・日本国際フォーラム常務理事によってまとめられたものである。

（1）ナラティブの相違を前提とした「関係管理」への転換

日中間には、歴史認識や国家の正統性に関わる認識の違いに加え、「物理的安全保障」と「存在論的安全保障」という異なる次元に基づくナラティブの相違が構造的に存在している。このため、両国関係の安定を図るにあたっては、ナラティブの一致や相互理解の深化そのものを目的とするのではなく、相違が存在することを前提としたうえで、それが不必要な緊張や誤認識に転化しないよう管理するという発想への転換が求められる。

その際には、政策決定過程において相手国のナラティブを踏まえた影響評価（perception impact assessment）を組み込むなど、従来の安全保障・外交分析に加えて「認識管理」の視点を制度的に取り入れる必要がある。

（２）ナラティブ先行型政策への対応強化（中国理解の高度化）

中国においては、言説が政策に先行し、行動の正当化枠組みを形成するという特徴がある。特に「新型軍国主義」といった対日認識の枠組みは、日本の個別政策を超えて、日本の国家像そのものを再定義する試みであり、今後の対日政策に影響を与える可能性を有している。

このため、日本としては、党・政府・主要メディアにおける公式言説の継続的な把握を基礎としつつ、それらの言説が論評レベルから指導部発言、さらには政策文書へとどのように位置づけを高めていくのかという過程を分析し、ナラティブの変化と政策行動との連動性を検証する体制を強化する必要がある。こうした取組を通じて、従来の「行動分析中心」の枠組みから、「言説と行動の連関」を重視した分析へと転換することが求められる。

（３）「自立自強」への二層的対応（競争と接続）

中国の「自立自強」は、単なる経済政策ではなく、安全保障、技術主導権をめぐる競争、さらには国際秩序構想にまで及ぶ包括的な国家戦略として捉えるべきものである。しかし、日本としてはこれを一律に対抗対象として捉えるべきではない。非対称的貿易依存関係が顕著に進むことがないように留意するとともに、先端技術やサプライチェーンなど軍事・経済安全保障といった分野においては競争・管理すべき領域としてリスクを効果的に低減させるべきだが、非機微分野、環境、開発協力などは相互利益を追求可能な領域として扱うなど、分野ごとに異なる政策対応をとる必要がある。

その際には、国際ルールや国際的コンセンサスにも十分配慮し、既存ルールが現状に十分適応できていない分野においては、ルール形成に主体的に取り組むことが求められる。また、FOIP の精神に照らし、中国との対話の窓を開いておくことが肝要である。

（４）戦略的コミュニケーションの再設計（誤認識の抑制）

日中双方の発信は、相手側において意図以上に強い意味付けがなされることにより、結果として対抗的なナラティブの増幅を招いている。このため、日本としては、国内向け発信と対外発信の役割を適切に区別するとともに、相手国においてどのように解釈され得るかを事前に分析し、政治レベルの発言が持つシグナル効果を適切に管理するなど、「戦略的コミュニケーション」を再設計する必要がある。

とりわけ、政治指導者や政府関係者の発言がナラティブ対立を意図せず強化する可能性を踏まえ、より慎重かつ一貫した発信が求められる。

（５）対話基盤の強化と非公開チャネルの制度化

ナラティブの相違が構造的に存在する状況においては、公開の場における言説のみでは相互理解の深化や認識のすり合わせには限界がある。このため、政府間対話に加え、研究者や実務者を含む多層的な対話の枠組みを維持・強化し、率直な意見交換が可能なコミュニケーション・チャネルを安定的に確保することが重要である。「コミュニケーション」とは、一方的な「発信」ではなく「対話」を意味する。

特に、相手国の政策意図や認識枠組みを正確に把握するためには、公開言説とは異なるレベルでの継続的な意思疎通が不可欠であり、そのためのトラック 1.5 およびトラック 2 対話の制度化を図る必要がある。

（６）ナラティブ競争への主体的関与（FOIP の再位置づけ）

中国が国際秩序に関するナラティブを積極的に提示している中、日本としても FOIP を含む自らの理念を単なるスローガンにとどめるのではなく、国際公共財としての具体的な取組として示し、多国間枠組みとの接続を図りつつ、実務レベルにおいて可視化していくことが求められる。

その際、これを対中対抗の枠組みとして提示するのではなく、「開かれた秩序形成への貢献」として位置づけることにより、国際社会における説得力を高めていく必要がある。

（７）相互信頼醸成に向けた日中間対話の促進

日中間の相互信頼醸成は、従来、政府間対話や人的交流の積み重ねによって図られてきたが、ナラティブの相違が構造的に存在する現在においては、単なる対話の継続のみでは十分な効果を期待することは困難である。むしろ、相互の認識枠組みの違いを前提とした上で、それをいかに可視化し、相互に参照し得る形で共有していくかという観点から、対話のあり方そのものを再設計する必要がある。

そのためには、第一に、双方が自国のナラティブを説明するだけでなく、相手国においてそれがどのように受け止められているのかを分析し、そのギャップを明示的に議論の対象とする枠組みを構築することが重要である。すなわち、「主張の交換」にとどまらず、「認識のズレそのもの」を議題化する対話への転換が求められる。

第二に、研究者やシンクタンクによる分析成果を単なる知的交流にとどめるのではなく、政策形成過程に接続し得る形で蓄積・共有していくためのプラットフォームを整備する必要がある。これにより、ナラティブ分析を通じた相互理解の深化を、実際の外交・安全保障政策に反映させることが可能となる。

第三に、対話の継続性と信頼性を確保する観点から、非公開の意見交換を含む多層的な対話枠組みを制度的に位置づけ、特定の政治状況に左右されない安定的なコミュニケーション基盤を構築することが重要である。

このように、ナラティブの相違を前提とした対話の再設計を通じて、日中間における相互認識の質を高めることができれば、相互信頼醸成は単なる理念にとどまらず、実効性を伴う政策基盤として機能し得ると考えられる。

2. 政策建议（中文译文）

本政策建议由加茂具树（庆应义塾大学综合政策学部长、教授兼日本国际论坛高级研究员）、伊藤信悟（国际经济研究所研究部资深研究员）、菊池誉名（日本国际论坛常务理事）基于下文所述本项目举办的一系列公开研讨会等讨论内容汇总而成。

（1）转向基于叙事差异前提的“关系管理”

日中之间不仅存在历史认识及国家正当性认知的差异，更在结构上存在着基于“物理安全”与“本体安全”这一不同维度的叙事差异。因此，在谋求两国关系稳定时，不应将叙事的一致或相互理解的深化本身作为目的，而需转变思路，在承认双方存在差异的前提下，对其进行管理以防止其转化为不必要的紧张或误判。

届时，有必要在传统的安全保障与外交分析之外，在制度上引入“认知管理”视角，例如在政策决策过程中纳入基于对方国叙事的认知影响评估（perception impact assessment）等。

（2）加强对叙事先行型政策的应对（深化对中国的理解）

中国具有表述先于政策、并形成行动正当化框架的特征。特别是“新型军国主义”这一针对日本的认知框架，已超越日本的具体政策，属于试图重新定义日本国家形象的尝试，并可能对今后的对日政策产生影响。

因此，日本一方面需将持续掌握党、政府及主要媒体的官方表述作为基础，另一方面需强化体制，分析这些表述如何从评论层面上升至领导层发言乃至政策文件，验证叙事变化与政策行动的联动性。力求通过这些举措，从传统的“以行动分析为中心”的框架，转向重视“表述与行动关联”的分析模式。

（3）对“自立自强”的双层应对（竞争与对接）

中国的“自立自强”不仅仅是经济政策，更应被视为涵盖安全保障、技术主导权之争乃至国际秩序构想的综合性国家战略。然而，日本不应将其一概视为对抗对象。需注意避免出现显著的非对称贸易依存关系，在尖端技术、供应链等涉及军事与经济安全保障的领域，应将其作为竞争或管理的对象，以有效降低风险，而在非敏感范畴、环境、发展合作等领域，则应视为可追求共同利益的对象，采取不同领域的差异化政策应对。

届时，需充分顾及国际规则及国际共识，在现有规则未能充分适应现状的领域，需主动致力于规则制定。此外，基于 FOIP 的精神，保持与中国的对话窗口至关重要。

（4）战略沟通的重新设计（避免误判）

日中双方的对外表述，往往在对方那里被赋予了超出原意的强烈含义，结果导致了对抗性叙事的放大。因此，日本有必要重新设计“战略沟通”，适当区分对内发声与对外发声的角色，事前分析对方国可能如何解读，并适当管理政治层面发言所具有的信号效应。

特别是考虑到政治领导人及政府相关人员的发言可能会无意中强化叙事对立，需要更加谨慎且一贯地对外表述。

（5）加强对话基础与推进非公开渠道的制度化

在叙事差异结构性存在的情况下，仅靠公开场合的表述难以深化相互理解或对齐认知。因此，除政府间对话外，维持并加强包含研究人员及实务人员在内的多层次对话框架，确保能够进行坦诚意见交流的沟通渠道的稳定，这一点至关重要。“沟通”并非单向的“表述”，而是意味着“对话”。

特别是为了准确把握对方国家的政策意图及认知框架，在公开表述之外的层面进行持续沟通不可或缺，为此有必要推进 1.5 轨对话及二轨对话的制度化。

（6）主动参与叙事竞争（FOIP 的再定位）

在中国积极提出关于国际秩序叙事的情况下，日本也不应将包括 FOIP 在内的自身理念仅停留在口号上，而应作为国际公共产品的具体举措加以展示，在寻求与多边框架对接的同时，在实务层面使其可视化。届时，不应将其作为对华对抗的框架提出，而应将其定位为“对构建开放秩序作出的贡献”，从而提高在国际社会的说服力。

（7）促进旨在增进互信的日中对话

日中间的互信建设，以往主要通过政府间对话及人员交流的积累来实现，但在叙事存在结构性差异的当下，仅靠持续对话难以获得充分的效果。毋宁说，需要在相互认知框架存在差异的前提下，从如何将其可视化并以相互参照的形式进行共享这一视角出发，就对话方式本身进行重新设计。

为此，第一，不仅要双方说明本国的叙事，更要分析其在对方国家如何被解读，并构建将这种差距明确作为讨论对象的框架，这一点至关重要。即，需要从仅仅“交换主张”转变为将“认知错位本身”作为议题的对话。

第二，需要完善平台，将研究人员及智库的分析成果不仅停留在知识交流层面，而是以能够衔接至政策形成过程的形式，进行积累与共享。由此，将有可能把通过分析叙事而深化的相互理解反映到实际的外交及安全保障政策当中。

第三，从确保对话的连续性与可靠性的视角出发，需要从制度上确立包含非公开意见交换在内的多层次对话框架，构建不受特定政治局势左右的稳定沟通基础。

如此，通过基于叙事差异前提的对话重新设计，若能提高日中间的相互认识的质量，互信建设便不会仅停留在理念层面，而能作为具有实效的政策基础发挥作用。

3. 事業の記録

本事業では、非公開の意見交換会など、多様な活動を実施した。本報告書では、その成果の一端として、2026 年 3 月 24 日に開催した公開オンラインシンポジウムにおける議論の概要を以下に掲載する。

公開シンポジウム「国際社会に発信される日中のナラティブ」の概要（議論メモ）

日 時：2026 年 3 月 24 日（火）16 時 30 分から 18 時まで

開催形式：オンライン形式（Zoom ウェビナー）

参加者：160 名程度

プログラム

開会挨拶：渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長

基調挨拶：野々村 海太郎 外務省中国・モンゴル第一課課長

基調報告：加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部長・教授

伊藤 信悟 国際経済研究所研究部主席研究員

質疑応答

モデレーター：菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事

議論概要：

本シンポジウムは、渡辺まゆ日本国際フォーラム理事長の開会挨拶、野々村海太郎外務省中国・モンゴル第一課課長からの基調挨拶、加茂具樹慶應義塾大学総合政策学部長・教授、伊藤信悟国際経済研究所研究部主席研究員からの基調報告が行われ、その後、視聴者全体による質疑応答が行われた。モデレーターは菊池誉名常務理事が務めた。それらのうち、基調報告および質疑応答の一部の内容は次のとおりである。

（1）加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部長・教授による報告

本報告では、中国が近年繰り返し提示している「平和的発展の道を歩む」という概念について、その歴史的展開と現在の意味、さらにそれが対日認識に与えている影響について検討する。とりわけ、2025 年 9 月 3 日の中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利 80 周年記念式典において改めて強調されたこの言葉は、単なるレトリックではなく、中国の対外戦略の変化を示す重要なシグナルである。

まず確認すべきは、この「平和的発展」という概念が、過去 30 年のあいだに大きく性格を変えてきた点である。1990 年代以降、中国指導部は一貫して、戦争や覇権を追求せず、国内発展に専念するという姿勢を示してきた。その戦略の核心は「韜光養晦」にあり、中国の発展が国際社会にとって脅威ではなく機会であることを繰り返し訴えることで、対外的警戒を和らげ、発展に必要な時間を確保しようとしてきたのである。ここでの「平和的発展」は、あくまで受動的・防御的な性格を持つものであった。

しかしながら、現指導部のもとでこの概念は質的に転換している。現在では、「平和的発展の道を歩む」という表現は、「人類運命共同体」という中国主導の国際秩序構想と不可分のものとして語られて

いる。中国は自らを「責任ある大国」と位置付け、戦後国際秩序の「揺るぎない擁護者」であると同時に、それをより良く発展させる主体であると主張する。そして、自国の発展そのものが「世界の平和力量・安定力量・進歩力量」として機能するという認識を提示するのである。ここにおいて、「平和的発展」はもはや消極的な自己抑制の論理ではなく、世界ガバナンスへの積極的関与を正当化する、能動的・攻勢的な戦略概念へと変容している。

このような中国の自己認識の変化は、対日認識にも明確な影響を与えている。その一端が、「新型軍国主義」という語の登場である。2025年12月26日の外交部報道官の発言において用いられ、2026年1月9日付『人民日報』の「鐘声」署名コラムにおいて本格的に展開されたこの概念は、日本を単に右傾化した国家として批判するものではない。むしろ、戦後秩序に対する潜在的な挑戦者として再定義しようとする試みであると理解すべきである。

ここで重要なのは、「新型」という修飾語の意味である。それは、過去の軍国主義の性質を継承しつつも、現代的な制度と装備を備えた新たな段階の脅威であるという認識を示している。すなわち、中国側は日本の個別の政策や特定の政権の動向を問題にしているのではなく、日本という国家の進路そのものを問題化しているのである。この語は単なる批判ではなく、日本に対する認識枠組みを再構築する政治的ラベルであり、将来的な対抗措置を正当化するための言説的基盤ともなり得る。

この点を理解するためには、「二つの物語」という視点が有効である。すなわち、日本と中国は、それぞれ異なる歴史認識と秩序観に基づく「物語」を持っており、それが現在、決定的に噛み合っていない。日本は主として領土、国民の生命、経済的利益といった「物理的安全保障」を重視して行動しているのに対し、中国は自らの国家アイデンティティや歴史的正当性といった「存在論的安全保障」を強く意識している。

とりわけ台湾問題は、この差異を象徴的に示す事例である。中国にとって台湾は単なる領土問題ではなく、統治正統性を支える中核的要素である。そのため、日本が台湾海峡の安定に関与する姿勢を示すことは、中国の側から見れば、安全保障政策の一環ではなく、自らの「物語」への外部介入として認識される。このとき、中国にとって問題となるのは、物理的な脅威の有無だけではなく、「自分たちは正義の側に立ち、秩序を守る存在である」という自己理解が維持されるかどうかなのである。

ここで注目すべきは、中国の対外言説の特質である。すなわち、中国においては、政策が動く前に言葉が動く。どのような語彙で相手を位置付けるかが、その後に取り得る行動の範囲を規定するのである。「新型軍国主義」という語の導入は、直ちに具体的な政策転換を意味するものではないかもしれない。しかし、それは中国が日本を見る枠組みを一段引き上げた可能性を示唆しており、今後の対日政策の展開を考える上で看過できない変化である。

以上を踏まえると、現在の日中関係は、単なる利害対立ではなく、相互に異なる「物語」が衝突する構造的状況にあると言える。この乖離は、物理的安全と存在論的安全という異なる次元の安全保障が交錯する中で生じており、適切に管理されなければ、深刻な危機へと発展する可能性を孕んでいる。

したがって、日本に求められるのは、米国のプレゼンスを前提としつつも、それに依存するだけではなく、自らが秩序の担い手としての意思と能力を明確に示すことである。同時に、多国間枠組みによるパワーバランスの維持と、対中直接対話の継続を通じて、決定的な衝突を回避する努力が不可欠である。中国が提示する「時間の秩序」に対して、日本はいかなる未来像を提示し得るのか――この問いこそが、今後の対中戦略における核心である。

（２）伊藤 信悟 国際経済研究所研究部主席研究員による報告

本報告では、中国が近年強く打ち出している「自立自強」の論理について、その概念的整理と政策的
位置づけ、さらに国際経済秩序との関係を中心に検討する。とりわけ、先般の全人代で承認された第 15
次 5 か年計画における同概念の位置づけを踏まえつつ、中国の長期目標との関係性を論じたい。

まず、「自立自強」とは何かについてであるが、それは単なる国内生産の強化を意味するものではな
く、対外依存度を戦略的に低下させつつ、自国経済のコントロール可能性と安全性を高める包括的な国
家戦略である。具体的には、国内大循環を主体とした経済構造への転換、中国自身の他国への依存度を
相対的に低く保つこと、さらには自国の「チョークポイント」（他国に依存せざるを得ない重要技術・資
源）を削減する一方で、他国のチョークポイントを掌握する度合いを強めることといった非対称的な貿
易依存関係の構築が含まれる。また、先端技術を創出し産業化し、それを海外展開できる能力の獲得も
重要な要素とされる。

この概念が強調されるようになった背景には、いくつかの構造的要因がある。第一に、中国産業が急
速なキャッチアップを遂げる中で、既存技術を活用した成長モデルが限界に直面したことである。革新
的技術は外部からの導入ではなく、自国で創出する必要があるという認識が強まった。第二に、米中間
の戦略的競争の激化に伴い、米国による高関税措置や技術規制が強化され、外部依存のリスクが顕在化
した点である。第三に、AI や量子技術に象徴される第四次産業革命の進展により、新たな技術覇権競争
の中で優位性を確保する必要性、優位を確保できる機会が共に増したことである。これらの要因が重な
り、「イノベーション重視」という従来のスローガンが、「自立自強」というより包括的かつ戦略的な概
念へと発展した。

さらに、この「自立自強」は、中国の究極目標である「偉大なる中華民族の復興」を実現するための
不可欠な手段として位置付けられている。その実現モデルである「中国式現代化」は、西側型近代化へ
の対抗概念として提示されており、大規模な人口を抱えつつの発展、物質と精神文明の調和、格差是正
（共同富裕）、環境との共生、そして非覇権的な平和発展といった特徴を持つとされる。これらを実現す
るためには、外部に依存しない独立自主の体制が不可欠であり、その具体化が「自立自強」であると整
理された。

第 15 次 5 か年計画においても、この「自立自強」が中核的政策目標の一つとして据えられている。
ハイテク産業を中心とする現代化産業体系の構築、高水準の科学技術自立自強の加速、デジタル中国の
建設、さらには巨大な国内市場の整備が重点分野として掲げられていることがその表れである。また、
中国は国際関係において大国間関係が全体を規定するとの認識を有しており、対米関係を筆頭に、国際
環境の不確実性が高まるなか、その不確実を減らす最良の手段として「自立自強」を位置づけている点
も特徴的である。つまり、不確実性が高まるほど、「自立自強」は強化されやすいということになる。

具体的政策との関係では、チョークポイント克服に向けた「常軌を超えた措置」が示唆されており、
重点分野への資源・人材の集中的投入がさらに進められる見込みである。これは単にチョークポイント
に該当する産業の技術開発政策にとどまらず、中国経済全体のエコシステム、イノベーションシステム
の高度化を志向するものであり、中国政府は、課題だと認識している基礎研究やその産業化能力、さら
には民間企業を国家プロジェクトに動員する制度的能力を急速かつ体系的に強化することを企図して
いる。

また、自立自強は対外経済政策とも密接に関連している。中国は自国主導の国際秩序形成を志向する
中で、アフリカ諸国への一方的関税引き下げなどを通じて「貿易秩序の守護者」、「グローバルサウスの
支援者」としての側面も打ち出している。

他方で、「自立自強」をめぐるのは、政策の透明性の欠如については国際的な懸念も指摘されている。とりわけ WTO 体制との整合性や、「常軌を超えた措置」の正当化根拠として用いられうる安全保障例外の範囲が問題となり得る。中国は国家利益を広く安全保障に含める傾向があり、この点が国際摩擦の要因となる可能性がある。

国内的には、「自立自強」は「発展」と「安定」という二つの目標との関係で理解する必要がある。中国政府にとって「自立自強」は両者を同時に達成するための手段であるが、実際には両者の間には一定の緊張関係が存在する。不確実性への対応として自立自強が強調されるほど、政策は安定志向に傾きやすくなる一方で、その推進は国内外に不安感をもたらす可能性もある。また、資源配分の観点からも、民生分野への投資とのバランスが重要な課題となる。

以上のように、「自立自強」は単なる経済政策のスローガンではなく、中国の国家戦略全体を貫く基軸概念であり、国内統治、対外経済関係、さらには国際秩序認識にまで影響を及ぼすものである。また、それは国際経済秩序との摩擦を生じさせる可能性も内包している。その展開は、中国の今後の発展のみならず、国際経済秩序のあり方にも大きな含意を持つと結論づける。

(3) 続いて、モデレーターの菊池誉名日本国際フォーラム常務理事より、次のようなコメントと質問がなされ、これに対し、それぞれ返答がなされた。

【菊池誉名常務理事】

お二人から非常に示唆に富むご報告をいただいたが、いくつかの点についてさらに掘り下げたい。まず加茂教授に対して、中国側において「新型軍国主義」という言説が一定程度形成されつつあることが示されたが、こうした言説は今後、中国の対日政策や具体的行動をどの程度まで規定し得るものと考えべきか。また、ナラティブのズレが存在することを前提とした場合、日中間においてどのような対話や枠組みが現実的に機能し得るのかについて、さらに具体的な見解を伺いたい。

次に伊藤主席研究員に対して、中国の「自立自強」というナラティブが、対外経済政策や技術政策にどの程度影響を与えているのか、また日本の経済安全保障や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」との関係において、競合的な側面が強まるのか、それとも一定の接点を見出し得るのかについて見解を伺いたい。

加えて、お二人に共通して伺いたい点として、近時の日中間の応酬については、個別の発言や政策の問題として捉えるべきなのか、それとも双方のナラティブの競合・衝突という構造的な問題として理解すべきなのかについてもご見解を伺いたい。

【加茂教授】

中国の対外政策の展開を予測することは容易ではないが、重要なのは、公式文書や主要メディアにおける言説の変化を継続的に観察することである。とりわけ「新型軍国主義」という概念が、どのレベルの媒体や発言主体において用いられるかが重要な指標となる。現時点では外交部報道官の発言および『人民日報』の論評において用いられている段階であり、直ちに政策転換を意味するものではないが、今後、最高指導部の発言や政策文書において用いられるようになれば、対日認識の質的变化を示す可能性がある。

また、日本と中国の間では、物理的安全保障と存在論的安全保障という異なる次元の問題が交錯しており、両国の「物語」は必ずしも同じ文脈で理解されていない。このため、単純な利害調整による解決

は困難であり、相手の認識枠組みを理解した上での丁寧な説明と直接的なコミュニケーションの維持が不可欠である。

【伊藤主席研究員】

「自立自強」は中国にとって正当な発展目標の一環であるが、その実現手段として対外依存の低減や技術的自立を強調する場合、他国との経済関係において緊張を生じさせる可能性がある。特に、チョークポイントの克服や非対称的依存関係の構築といった政策は、日本の経済安全保障政策や FOIP の理念との間で競合的側面を持ち得る。

他方で、すべてが対立的に展開するわけではなく、国際公共財の提供や特定分野における協力など、接点を見出し得る領域も存在する。そのため、包括的な対立構図として捉えるのではなく、分野ごとに競合と協調を見極めながら対応していく視点が重要である。

【菊池常務理事】

本日の議論を通じて、日中間にはナラティブの違いが構造的に存在していることが改めて明らかになったように思われる。

そのうえで、こうしたズレが容易に解消されるものではないことを前提とした場合に、今後の日中関係はどのような形で維持・管理していくことが現実的と考えられるか。また、ナラティブの違いそのものを埋めることを目指すべきなのか、それとも一定のズレを前提とした関係の構築を図るべきなのかについて、ご見解を伺いたい。

【加茂教授】

日中間のナラティブの違いは、歴史認識や国家アイデンティティに根差したものであり、短期的に解消される性質のものではない。したがって、両国関係の安定を図るうえでは、違いの解消を前提とするのではなく、その存在を認識した上でいかに管理していくかが重要となる。

そのためには、多国間枠組みを通じた関係の安定化や、直接対話の継続を通じて相互の認識のズレを制御する努力が求められる。また、日本としては、自らの立場や価値観を一貫して発信しつつ、相手の認識枠組みを理解したうえで対応していくことが不可欠である。

【伊藤主席研究員】

経済分野においても同様に、日中間の考え方や政策の前提には構造的な差異が存在している。とりわけ中国の「自立自強」は、対外依存度の引き下げ、他国の対中依存度の引き上げといった志向性を持つため、国際経済秩序や他国との摩擦を生じさせる可能性を内包している。

こうした状況のもとでは、競合と協調を切り分けながら、現実的に管理可能な領域において関係を維持していくことが重要である。その際、日本としては、自国の経済安全保障を確保しつつ、既存国際ルールとの整合性や国際的コンセンサスを意識し対応が求められる。また、既存国際ルールが現実にはそぐわなくなっている領域においては、コンセンサスや新ルールの形成を主体的に図る必要があるだろう。

以上

公益財団法人 日本国際フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

TEL : 03-3584-2193

URL : <https://www.jfir.or.jp> / E-mail : jfir@jfir.or.jp